

コンプライアンス活動報告

コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス活動の実施状況等について報告がなされた。

記

1. 開催日・場所

- ① 2024年4月25日(木) 経営会議 川西倉庫本社 新館3階ホール
- ② 2024年5月17日(金) 取締役会 同上

2. 出席者

- ① コンプライアンス委員長、取締役(監査等委員除く)、上席執行役員、コンプライアンスオフィサー、コンプライアンス事務局長 計21名
- ② コンプライアンス委員長、取締役(監査等委員含む)、コンプライアンス事務局長 計9名

3. 活動報告

- 1) 副課所長以上の管理職を対象とした、外部講師による「職場におけるハラスメント対策」の講義を受講し理解を深めた。(2月21日・27日 本社(WEB中継))
- 2) コンプライアンスマニュアルをもとに、基本方針や推進体制についての再確認を行い、業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準の徹底強化を図るため、各職場において勉強会を行った。(全社)
- 3) 金融商品取引法のうち、インサイダー取引規制について概要や取引に係る留意点等を説明し、情報漏洩や社会的信用の失墜がないよう周知徹底した。(全社)
- 4) 暴力団対策法のうち、反社会的勢力対策マニュアルを用いて、新規取引開始時に実施する反社会的勢力との関係性の調査や反社会的勢力からの面談要求等の対応などの再確認を行った。(全社)
- 5) 独占禁止法のうち、優越的地位の濫用に係る、労務費等のコスト上昇分の取引価格への適切な転嫁について、公正取引委員会の指針を確認し、内容の理解を深めた。(1月12日 経理部、1月29日・31日・2月28日 名古屋支店)
- 6) 関税法のうち、関税評価において原則的な方法によらない場合の課税価格の決定方法について、WEB講習会に参加し、内容の理解を深めた。(1月18日 大阪支店)
- 7) 関税定率法のうち、関税割当制度の概要や同制度以外の法令による規制、割当を受けた側の決め事等について、資料を用いて課内勉強会を開催し、内容の理解を深めた。(2月13日 神戸支店)
- 8) 電子帳簿保存法のうち、法改正に伴う請求書等の電子保存対象帳票の保存方法等について、課内勉強会を開催し、内容の周知を行った。(2月27日 国際部)
- 9) 関税法のうち、最近の税関行政や事故事例、検疫法・食品衛生法のうち検疫所における検疫衛生業務について、研修会に参加し、内容の理解を深めた。(3月19日 京浜支店)
- 10) 監査室は、継続して業務の適法性などについて各課所の監査を実施している。リスク管理面からみて不適切な事案については、改善指導を行い、フォローアップも実施している。

4. コンプライアンスにかかる報告・相談窓口の利用状況

社内のコンプライアンス通報/相談窓口および弁護士事務所窓口(川西CPホットライン)への期間中の利用および通報はなかった。

以上